

バンキング・トリアード

- 中欧三都を舞台にした銀行スキャンダル

盛田 常夫

第一話 CW銀行

CW銀行

中欧の帝都ウィーン。リングからケルトナー・ストラーセに入ってすぐの右角に、荘厳な石造りの建物がある。1999年に清算決定がおこなわれ、今は人影一つ無い無人の事務所になったが、1918年設立のCW(Central Wechsel- und Creditbank)の建物だ。一国の中央銀行が国外に商業銀行子会社を持つ例は珍しいが、何を隠そう、CW銀行はハンガリー国立銀行の百パーセント子会社だった。

冷戦時代を通して、CW銀行はココム規制を潜り抜ける西側世界への出店だった。1989年の体制転換で、その戦後使命を終えたはずだが、売却や清算の手続きがとられることなく、以後10年にわたって積極的な融資業務を続けた。中央銀行が漸く無謀な融資で不良債権の累積に気づくのは、1995年以降だ。有効な手が打てないまま、貸付は不良化の道を辿った。

1998年のFIDESZ政権樹立の後、漸く売却によるCW銀行の整理が日程に上った。しかし、閉鎖にいたる2年間にも保有債権の不良化が進み、国立銀行と大蔵省は損失処理と責任の所在をめぐる、激しい論戦を続け、シュラーニィ総裁の更迭をもにらんだ政治問題に発展した。国立銀行年次報告の1999年版は、国立銀行総裁シュラーニィと大蔵大臣ヤーライとの間に交わされた書簡を、およそ60頁の紙幅を割いて掲載している。コメントなしの書簡掲載という異常な取り扱いは、この銀行をめぐる問題性を想起させるに十分である。CW銀行の売却に失敗したハンガリー政府は、1000億フォリントの損失を抱えたまま、CW銀行の閉鎖を決定せざるを得なかった。

すでに決着のついた銀行だが、CW銀行の亡霊はハンガリーに纏りつく疫病神のような存在だ。5月17日付けの新聞報道によれば、CW銀行は1996年に、ミロセヴィッチ元大統領の周辺企業に、1000万ドルの融資を行った。これが国連制裁措置に違反したものが、ヤーライ国立銀行総裁は当時の審査書類の検討を指示している。

何故に、CW銀行はその使命を終えたはずの1990年代に巨額の損失を累積することになったのか。いったいCW銀行の融資先はどのような企業だったのか。CW銀行をめぐる関連調査書類は国家機密情報として、今後30年間、公開されることはない。それなら、1000億フォリントの損失発生責任は誰がとるのだろうか、それとも誰もとらないのだろうか。ただ、損失は国家予算によって処理せざるを得ないことだけは、はっきりしている。誰が借金を踏み倒したのか、せめてハンガリーの納税者はそれくらいを知る権利はあるだろう。

IPB 銀行 + コメルチニ銀行

2000 年 6 月 23 日（金）朝。チェコ警察のテロ特別部隊は、チェコ中央銀行の管理下に置かれることになった IPB 銀行に向かった。小銃を抱えた覆面部隊が銀行正面を守り、中では頭取に銃を向けながら、捜査への協力を迫ったと新聞記事は伝えている。そして、その 2 日後の日曜日、チェコ政府は、IPB 銀行をベルギーの KBC グループに譲渡することを決定した。IPB 銀行はチェコ第四位の商業銀行であり、1998 年に野村證券の英国子会社野村インターナショナルが実質的な経営権を握った銀行だった。IPB の野村への売却はチェコの「擬似民営銀行」の「再民営化」の最初の案件で、これを契機に、他の主要 3 行の再民営化に道が開かれた。しかし、KBC への急転直下の譲渡は、さまざまな波紋を広げることになった。

同じく、チェコ第二位の商業銀行コメルチニ銀行は、最後の国内資本銀行として残っている。その民営化入札が、2001 年 5 月 10 日に締め切られた。公的資金の導入で、民営化に備えることになったが、投資家による不良債権の精査で、ウィーンの商社 BCL にだまし取られた総額が 80 億コロナ（2 億ドル強）に上ることが明らかになった。しかし、すでにウィーンの警察は、立件できる証拠が不十分だとして、BCL にたいする刑事犯罪捜査を打ち切った。民事に訴えたコメルチニ銀行はウィーンの裁判の一審判決で敗訴した。80 億コロナは戻ってこない。

ポシュタバンク(Postabank)

IPB の行政管理に遡る 2 年前。1998 年の総選挙を終えた 7 月末、ポシュタバンクは国立銀行の行政管理下におかれた。警察部隊が警戒する中、ポシュタバンクの旧経営陣に代わって、管財人が本店に入った。株主総会で新たに任命された新経営陣は、旧経営陣が実行を指示した 25 億フォリント（当時の為替レートで 1200 万ドル）の送金を停止した。

この送金は、やはりあのウィーンの商社 BCL 社からハンガリーの Nador'95Kft が買い付けた鉄鋼代金の信用状にもとづく決済だったが、新経営陣の調査によって、この買い付けが架空のものであることが発覚したのだ。複雑なことに、ポシュタバンクの支払い保証債権は BCL 社によってすでに他行に売却されており、回りまわってその一部が CW 銀行の保有になった。そして、支払い保証の債権を買い取った銀行は、ポシュタバンクにたいする支払い要求訴訟をおこすことになった。その裁判はハンガリーで行われている。

2001 年 5 月。ハンガリー政府は、ポシュタバンクの旧経営陣と監査委員の責任を追求することなく、ポシュタバンクの歴代会計監査会社 3 社（デロイト、アーサー・アンダーソン、ブルーデンシア）にたいして、総額 1500 億フォリントの損害賠償を求める訴訟を起こした。ポシュタバンクに創業からかわり、経営から排除されたプリンツ元社長は事実上、ウィーンへ逃亡したままだ。にもかかわらず、いまだに逮捕状は請求されていない。

何かがおかしい。B L C 社とはいったい何者なのか。何故、ポシュタバンクの旧経営陣

の責任が追求されないのか。C W銀行の損失は、やはり誰も責任をとらないのだろうか。

体制転換過程における銀行スキャンダルは、金融取引を装った国家資産の詐取である。体制転換の初期における国家資産の分配や略奪が、銀行システムの脆弱性を利用して実行された。事実は小説より奇なり。

第二話 ポシュタバンクと商社BCL

ポシュタバンク取り付け騒ぎ

1996年11月、ハンガリーの第四位行のポシュタバンクは突然の取り付け騒ぎに巻き込まれた。預金者が解約のために窓口へ殺到し、ポシュタバンクの各支店は現金の調達と客の整理にテンヤワンヤの騒ぎになった。4-5時間も行列に並び、預金を解約した邦人留学生もいた。政府はメディアを通して、国が預金を保証するので、デマ情報に惑わされないようにと国民に呼びかける事態になった。そして、その3年後、チェコの第四位行I P B銀行も、同じ取り付け騒ぎに巻き込まれることになる。

ポシュタバンクには、以前から、その経営手法と累積損失に要注意という情報が関係筋に流れていた。創業時から頭取を勤めるプリンツの追い落としを図ったか、ポシュタバンクのアグレッシブなビジネスを阻止するためか、その突発的な状況から見て、危機情報が意図的に流されたと考えるのが自然である。捜査当局はパニックを煽った目撃証言をもとに、捜査を開始することになった。

しかし、1997年の監査を担当したデロイト(D&T)の報告では巨額の損失は確認されていない。ところが、1998年に銀行監督委員会がKPMGに依頼した監査では巨額の損失の存在が指摘され、さらに同年夏にポシュタバンクの新経営陣がアーネスト・ヤングに依頼した監査でも巨額の損失が確認されている。いずれにしても、三つの会計事務所が同時並行的に一つの商業銀行の監査をおこない、その結果もまちまちという異常な事態が生じていたことだけは確かである。

OTP銀行を除けば、ハンガリーではポシュタバンクだけが外資に支配されていない国内資本の銀行として残っており、政権政党にとって都合の良い存在だった。銀行民営化が遅れたチェコでは、政治と銀行の癒着はさらに深く、コメルチニ銀行やI P B銀行は1990年代を通してクラウスの市民民主党(ODS)と深く関係している。いわばこれらの国内資本銀行は政治銀行としての役割を果たしてきたのだが、その付けとして、巨額の不良債権や損失を累積させることになった。もちろん、その損失は国民の税金によって処理される。

ポシュタバンクとプリンツ・ガーボル

ポシュタバンクは1988年に設立された銀行で、当初は郵便局を窓口とする貯蓄銀行として出発した。その後、1990年に商業銀行としてのフル免許を取得している。郵便局を窓口とする商業銀行を発案したのが、当時、国立銀行にいたプリンツ・ガーボルだった。

ハンガリーでは国立銀行が受け持っていた商業銀行機能を分離・独立させるに際して、

有能な若い人材をそれぞれの銀行の最高経営者に指名している。プリンツがそうであり、ブダペスト銀行の頭取になったボクロシュもそうである。

精力的で発想豊かなプリンツは、国立銀行からハンガリー郵便局に移動し、ポシュタバンク設立の準備をおこなうことになった。1988年6月、ハンガリー郵便局を最大株主とする国有貯蓄商業銀行ポシュタバンクが設立され、プリンツが弱冠32歳の若さで、頭取に就任した。

政府の直接所有は小さく、ハンガリー郵便や国営保険会社、そのほかの国有企業の間接所有という形態をとっていたこと、プリンツに対抗できるほどの人物が行内に居なかったことで、プリンツと言えばポシュタバンク、ポシュタバンクと言えばプリンツの代名詞になった。その辣腕で、90年代半ばには国内四位行にのし上がった。

プリンツは新興の実業家や政治家とこまめに付き合い、良く面倒を見ていた。ポシュタバンクを引き立ててもらい、それによって自らの地位を安定させることが目的だった。付き合いの幅きわめて広く、すべての政党と政治家にわたっている。政治家にとっても、必要な時に面倒を見てもらえる銀行があることはたいへん有難い。持ちつ持たれつのでき、ポシュタバンクは政治絡みのビジネスや融資に深入りすることになった。

ホルン首相が在職中に建設した邸宅費用のかなりの部分はポシュタバンクが面倒を見た。もっともその額は数千万フォリントと言われており、その程度の金額でホルンは満足したのかと、関係筋では話題になっていた。ホルン首相の片腕で、やはり社会党の国会議員（社会党副党首）のマーティ・ラースローが事実上支配する Nador'95 Rt.は、1998年のBCL詐欺事件の中心的な役割を果たしている。

周知の事実だが、1998年の総選挙でFIDESZが政権をとる直前、当時のフォーラムホテル（現インターコンチネンタルホテル）2階のウィーン・カフェで、プリンツとオルバンが激しくやりあっているのが目撃されている。ポシュタバンクがFIDESZに選挙資金として貸し付けた9億フォリントの性格をめぐって口論していたとされている。また、オルバンの父が不動産購入のために、億単位の融資を受けていたと言われている。

小地主党トルジャンの息子アッティラが、ポシュタバンクの顧問弁護士だったように、とにかくプリンツは広角に目配りをしていた。

プリンツの賭け

取り付け騒ぎと1998年総選挙による政権交代の可能性のなかで、自らの地位の危うさを感じ取ったプリンツは、最後の賭けに出た。社会党が政権に留まれば安泰だが、FIDESZが政権をとれば一挙に不透明になる。オルバンとは話せるが、他の若い連中とは貸し借りの関係がない。その彼らが、政権交代の最初の仕事は腐敗の中心にいるプリンツの追放だと息巻いていたからだ。

銀行資産の大幅減少の中で、ポシュタバンクは減資の道を取るのではなく、増資の道を取った。すでに1994年の銀行法で国家の直接所有率が制限され、ポシュタバンク株は分散

されており、株主の所有者機能よりは経営者としてのプリンツの威光がすべてを支配していた。そして、彼はこの所有状況をさらに有利に転換するために、最後の博打を打った。

1998年5月初旬に設定された増資期限に向けて、ウィーンの商社BCL社を株主に据える工作をおこなった。政府の関与を排除するために、政府が噛んでいない株主を増やす必要があった。このシナリオを描いたのはプリンツに間違いはないが、そのマヌーバーは手が込んでいる。表の役者はウィーンのBCL社、ハンガリーの商社Nador'95Rt.、そしてポシュタバンクである。

とにかく、25億フォリント（当時のレートで120万ドル）の資本金がBCL社から振り込まれた。ただ、これはBCL社の持ち金から出されたものでなく、BCL社がポシュタバンク発行の支払い保証債権（信用状）をセカンドマーケットで売りさばいて調達したものだ。ところが、資本金振込みは増資期限を過ぎてからハンガリーに到着した。債権を売るのに手間取ったのだろうか。とにかく、BCL社の増資は無効になった。ハンガリーにとって、不幸中の幸いというべきだろう。

問題はそこにはない。BCLは自分の手金を一切使わずに、ポシュタバンクの株主になる予定だった。それがシナリオのポイントだ。ポシュタバンクからお金を引き出し、それを出資金としてポシュタバンクの株主なるというのは、どういう仕組みなのだろうか。無から有を創る錬金術はいかにして可能になるのだろうか。何も不思議なことではない。ロシアで頻発している銀行や会社乗っ取りの典型的な手口なのだ。

第三話 商社BCLの正体

CWバンク（ハンガリー国立銀行）とポシュタバンク、そしてチェコの最大手商業銀行コメルニチ銀行まで手玉にとったBCL社とは、いったい何者なのか。その詐欺の手口を見る前に、素性を知る必要がある。

ヤーライ大蔵大臣の激怒

FIDESZが政権をとった1998年、CW銀行の清算処理の方向で、大蔵省と国立銀行は合意した。CWの貸倒れ引当金を積み上げ、最後の幕締め段階に入った。ここまで、シュラーニィ総裁とヤーライ大蔵大臣の関係は良好だった。

Nador'95 Rt.とBCL社に詐取されたポシュタバンクの融資保証債権は、回りまわってその一部をCW銀行が買い取った。しかし、ポシュタバンクの新経営陣は架空取引だったことを理由に、その支払いを拒否した。そこで、この債権を買い取ったドイツの二行とCW銀行がポシュタバンクにたいして支払い請求を起こす段階になって、ヤーライ大臣は激怒した。いったいCW銀行、ひいては国立銀行はいったい何を馬鹿なことを考えているのか。そもそも詐取された保証債権をCW銀行が買い取ることが間違いで、さらにその支払いを国有のポシュタバンクに求めるなどとんでもないことだと怒った。確かに、国立銀行が大蔵省を訴えて支払い請求を起こすというのは、奇妙かつ異常なことである。

シュラーニイの回答は明瞭で、CW 銀行が買い取ったのはポシュタバンクのリスクであって BLC 社のリスクでないこと、債権の裏書からはどういう取引から債権が発生したかは知りえる余地がなかったと説明した。つまり、債権がどういう実物取引から発生したかは、金融取引にとって関係ないという理屈だ。

ヤーライがこの問題に気が付いたのは 1999 年 2 月。大蔵大臣の激怒も影響して、同年秋のブダペスト市の第一審裁判では CW 銀行の債権についての判断が留保され、ドイツの二行の債権についての支払いが認定された。

ところが、留保された部分について、2000 年 5 月の一審判決で CW 銀行の権利も認定されたために、ヤーライは再度怒り、CW 銀行の監督不行き届きを理由に、シュラーニイ以下の国立銀行役員のボーナスを減額した。ここから両者の関係がこじれた。

もともと、社会党系のシュラーニイにたいして、オルバン首相は政権獲得後に更迭を考えていたし、小地主党のポロシュ無任所相も、別の意図からシュラーニイ更迭を進言していた。しかし、FIDESZ の経済顧問たちは国際的に名の知られたシュラーニイの更迭はハンガリーの国際信用を落とすことになる、オルバンを説得した経緯がある。こうした政治的な駆け引きと CW バンクをめぐる処理方法をめぐって、シュラーニイ総裁の任期満了まで、政府との確執が事あるごとに、表面化することになる。

形式論から言えば、金融界の常識ではシュラーニイの議論が成立する。しかし、実際問題から言えば、CW 銀行もポシュタバンクも、正体が怪しい商社 BLC 社と深い取引関係にあった責任を免れることはできない。取引責任と監督責任が問われるのは当然だろう。ただ、こういう取引を含め、金融取引にはモラルハザードな部分が多い。経済活動の中でも、金融分野は経済社会倫理がもっとも機能しない領域であることは、間違いない。

この判決によって、BCL 社からポシュタバンクの債権を買い取った三行が「ババ」を引いたことになる。もちろん、BCL 社は債権を三行に売却してお金を取得している。三行は BCL 社を告訴できるが、いちいち告訴していたのでは、時間と費用がかかって割に合わない。リスク資産の売買は「ババ抜き」ゲームに限りなく近い。負けたゲームは忘れて、次のゲームで勝つ方ことに努力する。このゲームは BCL 社の騙し得。なんとも「ヤクザ」な世界である。

BCL 社は一人商社

さてそこで、BCL 社だが、中欧三国をまたにかけて詐欺行為を働いたこの会社、それなりの規模の会社かと思いきや、何と事実上、一人商社なのだ。ポーランド出身のユダヤ人で、イスラエル移住の後に、ウィーンに定住している 1960 年生まれのバラクという人物が所有する。BCL の B はその設立者バラク・アロン (BARAK Alon) のイニシャル。C と L は初期の共同事業者のイニシャルをとったもので、C は当時の在ウィーン北朝鮮大使館の商務参事官 (Cson-Cso Ho) のイニシャル、L は中国とのバーター取引の共同事業者 (Liu) のイニシャルである。この三名が設立者として登記されているが、事実上はバラクのファ

ミリー企業だ。この顔ぶれだけでも、何やら怪しげな匂いがする。

バラクの弟ニルは、今ではウィーンの綿花商人として知られているが、イスラエルでは伝説的なサッカー選手だという。ハンガリーの日刊紙 Magyar Nemzet の 2000 年 7 月 14 日付けの記事によれば、親父のバラク・スロモがウィーンに設立した Altro 社はイスラエルの秘密警察モサドのダミー会社で、体制転換前はソ連へココム禁制品を輸出する仕事に従事していたという。この種の会社はウィーンに多く、銀行の役割を反映して、CW銀行の顧客にはこのような怪しげな会社が多かった。

この BCL 社、1993 年に資本金 50 万シリングで設立されている。この小さな個人商社がいつの間にか CW 銀行の顧客になり、ハンガリーの怪しげな会社と関係を結ぶ。Nador '95 Rt. や、すでに旧経営陣がブダペストの監獄にいる Globex 社がその代表例だ。Globex 社は高級住宅建設のデヴェロッパーとして知られていたが、投資債券の販売詐欺事件で経営陣が逮捕され、ブダペスト 2 区のロージャケルト・スーパーマーケットの建設を継続できず、バラクがこれを引き継いでいる。バラクとハンガリーとの接点は、明らかに CW 銀行を経由した人脈であり、そこにポシュタバンクが介在している。

Trigon Bank

ポシュタバンクの事業拡張の一環として、外国進出が計画され、1995 年に子会社 Trigon Bank がウィーンに設立された。ポシュタバンクが 51% を所有し、26% をイタリアの旧貯蓄機関、その他のウィーンの金融機関がもつという所有構造だった。当時の大蔵大臣メジエシが、テープカットのためにプリンツとともに出席している。

実は、すでにこの Trigon Bank の所有者リストに、BCL 社が顔を出している。設立して 2 年目の、怪しげな個人商社が、いかにしてポシュタバンク子会社の株主（2% 所有）になったか。誰がこの仲介をおこなったのか。CW銀行の関係筋がポシュタバンクのプリンツに紹介したのか、はたまた Nador '95 Rt. のサース・アンドラーシュが仲を持ったのか。

現在、すでにこの Trigon Bank は存在しない。損失を累積したために、清算された。誰がどれほどの債務を残していたのか、データは公表されていない。これも数あるポシュタバンク子会社を経由する資金流出の窓口として利用された可能性が高い。プリンツがウィーンに長期に逃亡生活できる基盤が、かなり以前から準備されていたと考えるべきだろう。しかし、メディアはどこもこの問題を取り上げてはいない。

第四話 BCL 社詐欺事件の顛末

詐欺のスキーム

ポシュタバンクの株主になろうとしたウィーンの一人商社 BCL のバラク・アロンと、ポシュタバンクの民間株主を増やそうとしたプリンツ・ガーボルの利害が一致した。そこで、Nador '95 Rt. (サース・アンドラーシュ) がこの詐欺取引の仲介役を務めることになった。

表向きの取引は、次のようなスキームである。Nador '95 Rt. が BCL 社に 1200 万ドルの

鉄鋼を発注する、この支払いを 6 ヶ月後と設定し、その間、ポシュタバンクが信用状を発行し、BCL 社への支払を保証する。BCL 社はこの信用状を取引銀行で割り引いてもらい現金に換え、それをポシュタバンクの増資に使う。

もしこの通りに進めば、無から有は生じない。BCL 社は鉄鋼売買を仲介するだけだから、鉄鋼会社に代金を支払う必要がある。手許に残るのは手数料収入だけだ。まるまる 1200 万ドルを手にするにはできない。

しかし、もし BCL 社が架空の倉庫証券を Nador'95 Rt. に渡し、Nador'95 Rt. がそれをもとにポシュタバンクに信用状を発行してもらい、それを BCL 社に渡すことができれば、BCL 社は架空取引からまるまる取引金額 1200 ドルを手に入れることができる。Nador'95 Rt. の方は、支払い期限が来たところで、「騙されて、物が届いていないからお金は支払えない」と主張する。つまり、こうやって借金を踏み倒すわけだ。

詐欺の筋書きは簡単だが、銀行を騙すわけだから、それなりの手順を踏む必要がある。

架空取引の現金化

ポシュタバンクはチェコ最大の商業銀行コメルチニ銀行宛ての信用状を発行した。というのも、バラクはチェコに鉄鋼会社を所有しており、そこが Nador'95Rt に鉄鋼を配送するという形をとったからだ。しかし、それに至るまで、一混乱があった。

真相のすべてが解明されている訳ではないが、最初は BCL 社が以前に取引関係にあった英国の鉄鋼メーカー Omnex 社が発送したように見せかけた偽造の倉庫証券を Nador'95Rt に渡し、それがどこかの段階で発覚したようだ。それで慌てて、バラクがチェコに所有する鉄鋼会社が発行した本物の倉庫証券と取り替えることになった。もっとも、この倉庫証券は偽ではないが、BCL 社がチェコに所有する二つの鉄鋼会社間の相互取引（架空取引）を倉庫証券にしたもので、Nador'95 Rt. の取引とは関係のない証券だった。

ポシュタバンクはこの倉庫証券をもとに、コメルチニ銀行宛てに信用状を発行した。ポシュタバンクの方は、最初から仕組んだプロットだから、形式的に齟齬がなければ受け入れるように手はずが整っていた。コメルチニ銀行はこれにもとづき、BCL 社に 1200 万ドルを支払った。ハンガリーの大手商業銀行の信用状を拒否する理由は何もないからだ。信用状発行の背景にある実物取引は、とりあえずコメルチニ銀行には関係ない。

そして、コメルチニ銀行は通常の債権・債務のセカンダリー取引の一環として、ポシュタバンクの債務をベルリン銀行に売却し、ベルリン銀行はその債務の半分をベルリン・ランドス銀行に売却し、もう半分をドイツの小さな銀行とイスラエルのハポアリム銀行、CW 銀行の三行に売却した。

こうして、ポシュタバンクの債務の一部は、回りまわってハンガリー国立銀行のウィーン子会社 CW 銀行の手許に残ったというわけだ。

それにしても、図々しい話だ。ポシュタバンクからお金を詐取し、そのお金でポシュタバンクの株主になろうというふざけたトリックだ。しかし、そのようなトリックを簡単に

仕組ませる人脈と構造が、ポシュタバンクの本体とその周辺にあったということだ。内部の人間、それもトップの暗黙の了解なしに、このような話が進むわけがない。

訴訟の顛末

ポシュタバンクの新経営陣が債務の履行を拒否する段になって、債権を保有するこれらの銀行がポシュタバンクを相手どって訴訟を起こすことになった。バラクは事務所をたたくでイスラエルに逃れていたが、2000年10月の判決でBCL社の役割を問わないという判決が出てウィーンに戻っている。すべてはNador'95Rt.が仕組んだ詐欺事件として処理されることになった。今年春のブダペストの最終審判決では、結局、これらの銀行の支払い要求はすべて却下され、これらの銀行が保有する債権はただの紙切れ（ババ）になった。

そして、この7月末、ハンガリー検察庁はポシュタバンクの旧監査委員や社外重役にたいする捜査を打ち切り、彼らはポシュタバンクの一連の業務上横領容疑にはかかわっておらず、今後、捜査されることはないと言明した。今後の捜査は、プリンツ・ガーボルを含めた4名の旧経営陣に絞られることになったが、捜査が始まってもう3年過ぎている。この間、プリンツはウィーンに逃亡移住したまま、逮捕状は一度も請求されていない。

他方で、政府はポシュタバンクの歴代会計監査会社を相手どって、1500億フォロントの損害賠償を求め、この8月、捜査当局は業務上横領の共謀容疑でこれらの会計監査会社への捜査に入った。役員容疑を立件することなく、会計監査会社の捜査に入るのは異常だと言わざるをえない。

また、同じくこの7月末、未決のまま2年も拘留されていたGlobex社の社長ほか1名は、釈放されて自宅軟禁となることになった。容疑が固まらず起訴はできないが、在宅のまま捜査が継続されるという。変な話だ。

要するに、経済犯罪を立証する能力が検察庁にないということだ。すでにこれだけの時間が経っていれば、個人で抱えていた証拠書類は処分されている。また、銀行に残っていた書類にはすでに目は通されているだろうから、ほとんど立件が不可能だと宣言しているのに等しい。国家に巨額の損失を与えたポシュタバンクの旧経営陣の責任が追及されることはないだろう。また、それはハンガリー政界にとっても朗報だ。ポシュタバンクの一連の事件は、体制転換期の半国営商業銀行が、政界や実業界に資金を供給し、それぞれの蓄財を助けた典型的な事件として、歴史に名を残すことになるだろう。ただ、それだけではまずいから、せめて金持ちの会計監査会社から取れるものは取って、他人の褌で形をつけようということか。

コメルチニ銀行の失態

ポシュタバンクの信用状だとはいえ、コメルチニ銀行はいとも簡単にBCL社に1200万ドルを払った。BCL社のビジネスに何の疑念も抱かなかったのだろうか。それは信用状の取引に関係のないことだとも言える。あるいは、疑念をもっていても、それを履行しなけ

ればならない事情があったのだろうか。この取引に成功した BCL 社は、翌年にコメルチニ銀行から 2 億ドルを詐欺することになる。コメルチニ銀行内部の共謀者の存在なしには理解しがたい事件が続くが、明らかにポシュタバンクからの詐欺はその前哨戦だった。

第五話 アロン一家の怪

ポシュタバンクから 1200 万ドルを詐欺した BCL 社は、同じその時期にチェコの最大大手商業銀行コメルチニ銀行相手に大芝居を打っていた。ポシュタバンク事件の情報を得たコメルチニ銀行は急いで BCL 社との融資関係を調査したが、時すでに遅し。2 億ドル強の輸入貸付枠がほぼ枠いっぱい使用されており、これがまるまる不良債権になってしまった。

2 億ドルのクレジットライン！！

バラク・アロンがコメルチニ銀行の門を叩き、輸入クレジットの申請をしたのが 1995 年。ウィーンに登記している資本金 50 万シリングの 1 人商社にたいして、コメルチニ銀行融資審査部は、高々 1000 ドル程度のクレジットラインを設定できるだけだと回答している。しかし、翌年の夏にこの融資枠が 1 億ドルに拡大されていた。どうしてこうなったのか、コメルチニ銀行はその経緯を明らかにしていない。融資審査部門に協力者がいたのだろうが、それだけでは説明がつかない。これほど大きな融資設定が、銀行の最高幹部の承認なしにおこなわれるはずがない。異常なクレジット設定の裏に大蔵大臣イヴォ・スボヴォダがいたと言われるが、その真偽は定かでない。しかし、かなりの力を持つ政治家の介入なしに、このような巨額のクレジットは設定されるはずがない。

もっとも、中途半端に「民営化」され、半国営半民営の状態にあったチェコの商業銀行には融資審査の厳格な審査システムが機能していたかどうか。90 年代半ばにはコメルチニ銀行の不良資産の率が 4 割近くあったから、かなり杜撰な融資審査や融資管理が日常化していたことは事実だろう。

1997 年にはさらにクレジット枠が拡大されて 1 億 5 千万ドルになり、1998 年には 2 億ドルに拡大された。しかも現金での預託金条件が、通常の融資額の 35% から 25% にまで削減されるというおまけが付いていた。何から何まで、VIP 企業待遇である。彼はこのお金を使ってビジネスのポートフォリオを拡大した。ポシュタバンクのウィーン子会社 Trigon 銀行の持ち株を増やし、ブダペストのスーパーマーケット・ロージャケルトの建設を引き継いだ。

ところが、ハンガリーのポシュタバンク事件にからんだ偽倉庫証券の噂がブラハにも流れ、さらにスボヴォダ大臣が辞職して雲行きが変わった。コメルチニ銀行は融資枠の 9 割弱を使用している BCL 社にたいして、融資返済期限の遵守を催促し、2000 年の融資枠を 1 億 5 千万ドルに引き下げることで、リスクを小さくしようとした。しかし、すでに手遅れ。BCL 社は 80 億コロナ (2 億ドル強) の債務を返済する意思はなく、これがまるまるコメルチニ銀行の不良債権になってしまった。

コメルチニ銀行はイギリスの情報収集機関を雇って、BCL 社の詐欺立証のための証拠書類の確保を試みたが、今のところ成功していない。2001 年に入って、ウィーン警察はバラクに対する刑事訴追を断念した。コメルチニ銀行に残された道は民事訴訟であるが、これで勝訴するのも難しいといわれている。

アロン一家の怪

実は、アロン一家がコメルチニ銀行を騙したのはこれが最初ではない。イスラエルの諜報機関モサドのエージェント(だった)と噂されるバラクの親父スロモがウィーンに設立・登記した会社 Altro は、90 年代に入ってチェコの商社 Tessos Praha の株主になり、Altro が全体の取引を取り仕切る形で、Tessos が旧ソビエト諸国とのバーター取引を始めた。Tessos はコメルチニ銀行に輸入クレジット枠をもらい、1992 年まで商売を継続していた。ところが、Altro が Tessos を業務不履行で提訴したために、Tessos はコメルチニ銀行に借入金の返済ができなくなった。Tessos への融資資金は不良債権になり、Tessos の破産清算が行われた。計画的な詐欺倒産である。これでコメルチニ銀行は 10 億コロナ(ほぼ 3000 万ドル)の被害を受けた。

こうした前歴がありながら、どうして同じ過ちが繰り返されたのだろうか。Altro 社と BCL 社が同じ家族の会社だと見抜けなかったはずはない。旧体制時代からスロモ・アロンと個人的な関係があった人物、それも政治力がある人物の介在なしに、この事件を理解することはできない。

ハンガリーのポシュタバンク詐欺事件、チェコのコメルチニ銀行詐欺事件の中心にいるのは、BCL 社のバラク・アロンではなく、父親のスロモ・アロンだ。Nador '95 Rt.のサーズ・アンドラーシュを軸とするハンガリー人脈と、スボヴォダを中心とする軸とするチェコ人脈は、旧体制時代にスロモが築いたものだ。スボヴォダとの関係がどのように築かれてきたか不明だが、サーズとは対ソ連バーター取引で知り合ったようだ。

旧体制時代に国営商社の対外貿易に従事し、外国勤務が長い連中は、大概が情報収集の役割を担っている。諜報機関あるいはそのエージェント同士が、個人的に情報を交換したり、商売上の協力関係を築くことがあったようだ。スロモ・アロンとサーズ・アンドラーシュとの関係も、多分、このようなものだったと推測される。こうした諜報機関のエージェントの役割は、体制転換とともに大きく変化した。これまでの仕事が不要になるなかで、彼らは新しい仕事を見つけ、自活する必要に迫られた。そこで生きてくるのが、これまでの人脈を活かしたビジネスである。

糸が切れた風のように、体制転換によって本国から切り離された旧エージェントたちの一部が、「赤いマフィア」に転化するというプロセスは、多くの国で観察される。その 1 人がサーズ・アンドラーシュであり、スロモである。スロモがチェコに参入できて、コメルチニ銀行に食い込むことができたのも、旧エージェントの人脈だと推測される。そのような人物が、「赤い政商」から「赤いマフィア」に転化したのである。

スロモ・アロンとロシア・マフィア

ロシア社会がマフィア化し、チェチェンマフィアとロシアマフィアとの抗争が激化した1994-5年の時期に、ロシアマフィアの大家は国外で身の安全を図りながら、国外での勢力拡大に力を注いでいた。その1人がモスクワのソルチェヴォ（ロシアマフィアの本流）・マフィアのセルゲイ・ミハイロフである。少し事情は異なるが、1991年にハンガリー人女性と再婚し、ブダペストに移住したセミオン・モギレヴィッチ（ウクライナ出身）は、もう1人のロシアマフィアの大家である。

1995年前後、アクインクム・ホテルやヘリア・ホテルには、スキンヘッドの大柄なボディガードたちが時々遊びに来ており、その傍若無人の振る舞いに、お客が眉をひそめる光景が見られた。マフィア抗争の骨休みに親分の連れでブダペストに来ていたのだろう。ハンガリーを拠点に売春・密輸・武器輸出で、欧州全域に「ビジネス」の拡大を図っていたのがモギレヴィッチである。98年のロシア危機を契機にスキンヘッドの姿を見なくなった。モギレヴィッチもFBIとハンガリー警察の捜査が迫ったため1999年にハンガリーを後にしているが、スロモ・アロンはこのロシアの超大物マフィアの二人とも、親密な関係にあったと言われている。スロモがハンガリーに出入りしていたとすれば、モギレヴィッチとの関係に不思議はない。マフィアと「赤い政商」の結託は自然な流れだろう。これに政治家が加わり、国家機構そのものが「赤い政商」の手に落ちたのが、90年代のロシア社会であった。